

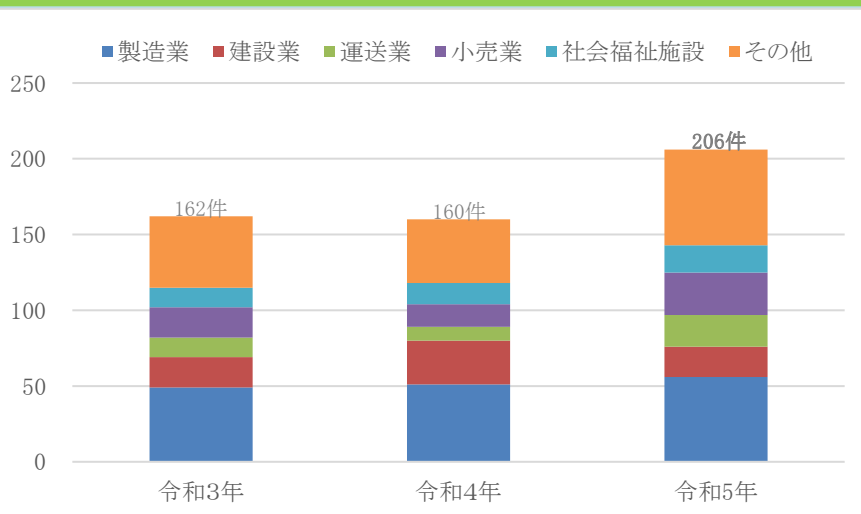
令和5年 労働災害発生状況 (令和6年3月末現在)

(休業4日以上 の 死傷者数)

日立労働基準監督署

業種	年	5年		4年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		8	9		-1	
	木材・木製品		1	1			
	化学工業		8	9		-1	
	金属製品		5	6		-1	
	一般・電気・輸送用機械		16	19		-3	
	その他		18	7		11	
	小計		56	51		5	
建設業	土木工事		8	1	5	-1	3
	建築工事(木造除く)		8	2	12	-2	-4
	木造建築工事		3		5		-2
	その他の工事		1		5		-4
	小計		20	3	27	-3	-7
陸上貨物運送事業			21		9		12
畜産業			2				2
小売業			28		15		13
社会福祉施設			18		14		4
飲食店			8		7		1
その他			53		37		16
計			206	3	160	-3	46

過去3年間の労働災害発生件数の推移



令和5年に当署管内で発生した休業4日以上 の 労働災害は、全業種合計で206件と前年より46件増加しました。

近年の傾向として、災害の型別にみると、労働者の作業行動に起因した転倒災害、動作の反動による労働災害が増えており、年齢別にみると高年齢労働者の労働災害が増えてい

ます。事業者様におかれましては、これらの状況を踏まえ、労働者の就労状況や業務の内容等の実情に応じ、国や関係団体等による支援も活用して、実現可能な労働災害防止対策の積極的な取り組みをお願いいたします。

年齢別

年齢別	件数	率(%)
～19歳	1	0.5%
20～29歳	20	9.7%
30～39歳	28	13.6%
40～49歳	35	17.0%
50～59歳	51	24.8%
60歳～	71	34.5%

月別

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
5年	31	17	18	16	20	13	17	15	20	14	14	11	206

規模別

事故の型別

業種	規模	事故の型別											合計				
		規模 9人	規模 10人	規模 11人	規模 12人	規模 13人	規模 14人	規模 15人	規模 16人	規模 17人	規模 18人	規模 19人					
製造業	食料品		4	2	2				2			3	1			2	8
	木材・木製品		1								1						1
	化学工業	1	2	2	3		2		3			2	1				8
	金属製品	2		1	2								2		2	1	5
	一般・電気・輸送用機械	1	4	2	9		2		3		2	1		4	3	16	
	その他	3	7	1	7		3		1		1	4	2	1	5	18	
	小計	7	18	8	23		7		9		4	10	7	1	11	56	
建設業	土木工事	4	4				1		1		2	1	1		2	8	
	建築工事(木造除く)	7	1						1		1			2	3	8	
	木造建築工事	2	1						1						1	3	
	その他の工事		1												1	1	
	小計	13	7				1		3		3	1	3		7	20	
陸上貨物運送事業	2	12	6	1		10		3			2		1	5	21		
畜産業		2					1								1	2	
小売業	5	12	9	2		2		12		1	1	4	2	6	28		
社会福祉施設	1	9	4	4		1		6		1		2	6	2	18		
飲食店	2	5	1					6		1			1		8		
その他	8	21	3	21		4		22		4	1	2	5	8	53		
計	38	86	31	51		26		61		12	16	13	13	31	206		

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く